



TITLE:

京都大学経済資料センターニューズレター No.02

AUTHOR(S):

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター

CITATION:

京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター. 京都大学経済資料センターニューズレター No.02. 京都大学経済資料センターニューズレター 2016, 02: 1-12

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215090>

RIGHT:

京都大学経済資料センター ニューズレター

News Letter, No.2, Mar., 2016
Economic Research Office
Graduate School of Economics
and Faculty of Economics, Kyoto University

No.
02
Mar.
2016



京 都 大 学 大 学 院
経 済 研 究 部
資 料 セ ン タ ー

Contents

注目度が高まる社会科学系アーカイブズの
課題と展望2
酒造業史研究における「伏見酒造組合資料」の
利用可能性4
「伏見酒造組合資料を読む会」を開催しています6

初期の伏見酒造業史研究と「伏見酒造組合資料」7
「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」
を開催しました9
白書について10
日誌（2015年4月～2016年3月）12

注目度が高まる社会科学系アーカイブズの課題と展望

経済資料センター副センター長 岡田 知弘
(経済学研究科 教授)



宮本憲一先生が、大著『戦後日本公害史論』で日本学士院賞を受賞された。その一報を聞いて思い出したことがある。私が大学院に入った頃、たまたま大学院生向け新歓講演会があり、宮本先生の講演を拝聴する機会があった。その話のなかに強く印象に残る言葉があった。記憶によれば、研究者には第1次産業型、第2次産業型、第3次産業型の3タイプがあるとのことであった。第1次産業型は、調査等によってデータや原資料を収集したりインタビューを記録して、分析する研究である。第2次産業型はそれらのデータや政府統計などを活用してさらに加工、分析する研究である。そして第3次産業型は、既存の研究論文や文献を使って、新たに持論を展開するタイプの研究である。

研究成果の発表という効率性指標をとるならば、当然第3次産業型研究者の「生産性」が最も高くなるが、その研究は第1次産業型研究や第2次産業型研究の成果なしには成り立ちえないことも明らかである。戦後日本の公害論や地域開発論の草分けでもあり、本学の島恭彦先生の薫陶を受けていた宮本先生は、とくに第1次産業型研究の重要性を語られていたように思う。

この研究者類型論は、個々の研究者の研究過程論に置き換えることもできる。原資料や生データを収集・整理、分析し、加工を重ね、既存研究を批判しながら、確たるエビデンスによって独創的な知見や論点を結論として引き出すのが、実証研究の一般的な流れである。研究過程の出発点にあるのが、原資料や生データである。これらの資料類は、例えば時間が経過したとしても、あるいはむしろ時間の経過とともに、新たな視点や方法による分析のメスが入り、独自の価値を次々と生み出す知的活動の源泉ともなる。

最近、ある学会の学会賞の審査をする機会があったが、受賞した作品は幕藩時代の米市場を研究したものであった。その研究方法は、大坂や天津の米市場の取引実態と価格形成を、従来の年次データや月次データだけではなく、原資料をもとに日次データとして入力、計量分析する手法であり、制度等の変化による市場変動を実に精緻に再現することに成功していた。これは、米穀商の歴史資料が国文学研究資料館や滋賀大学経済学部附属史料館に保存されていたからこそ可能になったことである。

他方、経済学や経営学の現状分析においても、個人や企業のミクロレベルの活動が時系列的に把握できるビッグデータやパネルデータが注目されている。日本学術会議が中心となって要望したこともあり、政府統計の調査票データを匿名データとして活用できるようになり、ミクロレベルでの多様な分析が可能になりつつある。政府統計に留まらず、各種調査やアンケートの調査票、企業データを収集し、電子化を行い、学内外の研究者の個人・共同研究をサポートする東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動

も注目されている。

明らかに情報技術の発展が、原資料の複製化とデジタル化、さらに目録、検索、ネットワーク機能を高めて、このような社会科学分野における研究資源の新たな保存、公開、活用方法を生み出しているのである。

とはいえ、このような原資料や生データは、自動的に集まってくるものではないし、個々の研究者が一貫したテーマの下で系統的に収集できるものでもない。研究者は異動や定年で、入れ替わりもする。けれども研究対象としての社会は、産業・社会構造を変えながら、時代を超えて存在し続けるのである。だからこそ、研究組織としての大学が、組織としてこれらの研究資源を意識的に収集、整理、保存、公開すること、すなわち社会科学分野でのアーカイブズが必要不可欠になっているといえる。これが、経済資料センターがめざす方向であることは、すでに本センターの『ニューズレター』創刊号において、堀和生センター長が述べているところである。

だが、欧米の先進国と比べ、日本の場合、公文書館や企業アーカイブズはもとより、大学のアーカイブズについても貧弱であり、とくに民間企業や個人がもつ貴重な資料の散逸や廃棄が急速に進行しており、その収集と保存体制の整備が喫緊の課題となっている。本センターが現在力点を置いている京都関連経済・経営資料についても、伝統産業の急速な衰退のなかで和装産業などでの工程別協同組合の解散が相次いでおり、資料の収集を急いでいるところである。その点で、2013年に伏見酒造組合資料を受け入れることができた意義は大きい。すでに外国人研究者による閲覧もなされているようになってきている。京都は、単なる一地方都市ではなく、近世においては日本最大の工業都市であり、広い職種にわたる「老舗企業」は日本で最も多い。それだけに国際的にも研究上の有用性が高いといえる。

さらに、このような資料収集・保存に加え、デジタル・アーカイブズ機能を強化するための基礎調査や担当職員のアーキビストとしてのスキルアップにも取り組んでいる。東京大学経済学部資料室などの学外機関や京都大学内部にある各種アーカイブズ（学術情報メディアセンター「食料・農業統計情報開発研究分野」、総合博物館「研究資源アーカイブ」等）とも交流しながら、外部資金の獲得など本センターとしての独自の取り組みとともに、京都大学全体としての社会科学分野のアーカイブズの連携体制を構築していくことが必要であると考え、研究会も行ってきたところである。

今年は、河上肇の『貧乏物語』新聞連載100周年にあたるが、2019年には経済学部創立100周年を迎える。学内には、この河上関連の原資料だけでなく、各教員が収集・保存している貴重な研究用資料（アンケート票や独自調査データ、インタビュー記録類）が眠っており、その活用が求められている。他方で、研究の公正を期すために研究資料の一定期間の保存が求められているという。今後、このようなニーズに応えるべく、本センターのアーカイブズ機能の強化・発展の方向性や将来像を検討していきたいと考えている。

酒造業史研究における「伏見酒造組合資料」の利用可能性

兵庫県立大学経済学部 准教授 大島 朋剛

はじめに

「伏見酒造組合資料」は、2013年7月に京都大学経済学部経済資料センターに寄託されて以後、現在も懸命な整理作業が続けられている。筆者は、2014年9月に第1次分として公開（翌2015年7月には詳細な件名目録も公開）された近代文書（作成年代は概ね明治期以降、昭和戦前期まで）を閲覧する機会を得たため、なるべくその時代的範囲における日本の酒造業史研究をたどりながら、同資料のもつ利用可能性について考えてみたい。

酒造業史研究の現状

かつて醸造業を論じる意義は、その「生粋の土産的、土着的、地主的性質」をもって、産業としての跛行性をともなう維新後よりもむしろ近世にあるとされた。また灘酒造業史研究においても、同業が大規模資本や雇用労働力を使用して集中作業場における商品生産を行う、いわゆるマニファクチュア的要素を先進的に備えていたという文脈で、その近世期の重要性が説かれた。これらの評価は、近代以降の酒造業における主要な製造工程（醸造工程）の機械化の遅れから、少なくとも産業発展論としての同業史研究がその後停滞したこととも無関係ではなからう。

無論、酒造業の本格的な発達の原因が近世期に求められるという理由で、同業史研究を「在来産業」論や在来的経済発展論に位置づけることも容易ではない。いずれの議論も、近代以降の経済発展を考える上で、近世後期からの連続性を問うたり、近代（移植）産業以外の展開を重視したりするもの

ではあるが、主として家族労働や少数の雇用労働力に依存する小経営により成り立つ産業を研究対象としたからである。ただし、「在来産業」が競争力をもちえた要因として流通面の分析結果が取り入れられるようになったことは、生産のあり方を論じることに偏りがちだった酒造業史研究の幅を広げるきっかけともなった。

その後、近代期に関する酒造業史研究の現状は、国内市場形成＝産地構成の変化の問題に焦点を移したともいえる。先行して明らかにされたのは、新興産地の発展要因や既存大産地に淘汰されない地方産地の論理についてである。それらは、財政政策を媒介にした酒造技術向上による影響や、地主副業型から専業企業型への経営転換、あるいは同業組合等の果たした役割等を新たな切り口に論じられた。他方、流通面からのアプローチを取り入れながら、近世後期には江戸市場向けの一大産地となっていた灘酒造業に関しても再検討が進んでいる。明治中期以降の全国の商品流通の展開にともなうナショナル・ブランド化の過程と、それを支えた「桶取引」とよばれる企業間関係の分析を軸として、近代期における大産地の発展像が明らかになったことで、酒造業史研究には、改めてその全体像の構築と日本資本主義発達史における位置づけが求められている。

研究史上にみる伏見酒造業

伏見が灘と並ぶ全国的銘醸地としてその名を轟かせるようになったのは、意外にも明治期末から大正期はじめにかけての時代とされている。事実、生産量でみる京都府

の全国的な位置は、上位 10 府県圏外であった 1882 年から 1902 年までの 20 年間で 3 位にまで急上昇し、その後 1905 年から 15 年間の伸び率は、伏見に限ってみても、灘や全国のそれをもはるかに上回っていた。また 1920 ～ 30 年代には、京都府が全国一の兵庫県に迫る勢いで、1 製造場単位の大規模化を果たしたことも特筆すべきであろう（以上は、『帝国統計年鑑』および『大蔵省主税局統計年報』の各年版から求めた数字による）。この間、規模拡大のままならなかった洛中(旧京都市内)の酒屋の一部は、伏見への移転により、その制約を克服しようと目論んだのである。

これまでの近代伏見酒造業に関する研究は、まさにこうした後発産地による急激なキャッチアップの過程と、それを可能にした要因について論じてきた。明治の初め頃まで江戸・東京市場において「場違い酒」と蔑まれていた伏見酒は、鉄道輸送による東京積みでの不利の改善、学卒技術者の積極的登用や研究所設置による酒造技術の改良、防腐剤無しの瓶詰販売を通じた品質確保や品評会での好成績獲得にともなう信用の確立などによって、それまでの世評を大きく覆し、市場の開拓に成功したというのがその理由である。ただ、従来の研究による成果が、大倉恒吉商店(現月桂冠株式会社)のような個別の企業者活動にみられた先進性や積極性の部分に注目を集めがちだったのもまた事実であり、清酒産地として伏見の発展を正確に把握するためには、2 番手以下の酒造家たちがいかに立ち回ったのかを明らかにする必要があるだろう。それゆえ、彼らを取り結び、中間組織として重要な役目を果たした伏見酒造組合に関する実証研究の進展が待たれているのである。

同業組合史研究との関連について

同業組合史研究はこれまで同業者組織化研究として位置づけられ、政策論から機能論へと議論が展開された。また近年は、産地自体を市場や組織に見立て、それと密接につながる同業組合を効率的な資源配分を行う仕組みとする枠組みで論じられることもある。それでは、伏見の事例にこれらの研究成果や方法をいかに援用することが可能だろうか。

伏見酒造組合の起源は 1875 年 2 月の伏見酒造家集会所設置とされ、その結成は 1873 年の大阪酒造組合に次ぐ早さであった。その後、杜氏や蔵人の受け入れに関するルール作り、研究所の設置や品評会の運営といった醸造技術改良に向けた諸事業の開催、原料米の調査や商況の収集と提供、金融円滑化への関与等、酒造組合としての機能が備えられるなかで、伏見は清酒産地として大きな成長を遂げていった。

中小工業で集中度の低い産業における組合形成の有利性は、これまでもよく議論されたテーマの 1 つである。中小生産者個々の商品の競争力が弱い場合に、組合(≡産地)の商標が有効に機能するというのも、その最たる例の 1 つであろう。それでも、組合構成員のなかに市場へ個別にシグナルを発信できる有力メンバーが登場すると、途端に組合はその弱体化と隣り合わせの状態になる。周縁同業者によるただ乗りのリスクを回避したければ、有力メンバーは組合を軽視する可能性が生まれるからである。しかし、伏見酒造組合の事例をみただけで、有力メンバーと 2 番手以下のメンバーとの対立による組合の弱体化という現象はみられなかった。伏見がもつ清酒産地としての競争力の源泉を考える上でこうした論点の解明も、同業組合の意義や産地発展の論理を考える際のヒントになるだろう。すると、

伏見酒造業史研究ですでに注目されてきた有力メンバーだけではなく、その他のメンバーたちの動向にも目配せしなければならない。その意味でも「伏見酒造組合資料」の分析は必須となるのである。

おわりに

近代の伏見という清酒産地は、日本酒造業における構造変化の重要な変革主体であり、他の新興産地や旧来の大産地・灘とも異なるダイナミックな発展パターンを有していた。今後それらの実証研究が進められてゆくにあたり、「伏見酒造組合資料」という我々の貴重な財産がおおいに有効活用されることが切望されよう。

【参考文献】

青木隆浩『近代酒造業の地域的展開』吉川弘文館、2003年。
石川健次郎「戦前期伏見酒造業における技術革新と市場開拓」『彦根論叢』262・263号、1989年12月。
石川健次郎「伏見酒造業の発展」『社会経済史学』第55巻第2号、1989年8月。

井上洋一郎「伏見酒造業の発達」『経済論叢』第69巻第3・4号、1952年3月。

大島朋剛「灘酒造家による商標の統一化と販売戦略の変化」『経営史学』第43巻第2号、2008年9月。

大島朋剛「灘中規模酒造家による桶取引の分析」『社会経済史学』第73巻第6号、2009年3月。

谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業 市場形成と家族経済』名古屋大学出版会、1998年。

中村隆英『明治大正期の経済』東京大学出版会、1985年。

橋野知子『経済発展と産地・市場・制度 一明治期絹織物業の進化とダイナミズム一』ミネルヴァ書房、2007年。

藤田貞一郎『近代日本同業組合史論序説』国際連合大学、1981年。

藤田貞一郎『近代日本同業組合史論』清文堂、1995年。

藤原隆男『近代日本酒造業史』ミネルヴァ書房、1999年。

松本孝典『戦前期日本の貿易と組織間関係 情報・調整・強調』新評論、1996年。

山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1949年。

由井彦彰『中小企業政策の史的研究』東洋経済新報社、1964年。

柚木重三『灘酒経済史研究』象山閣、1940年。

柚木学『近世灘酒経済史』ミネルヴァ書房、1965年。

「伏見酒造組合資料を読む会」を開催しています

当センターでは所蔵資料の利用を図るため、2015年10月から、寄託をいただいている伏見酒造組合資料をテキストとした、くずし字学習の勉強会を行っています。経済分野に多い近現代の資料でも、くずし字の読解が必要なものが多く、身につけておけば利用できる資料が格段に増えることになります。

これまで、ほぼ隔週のペースで11回開催し、延べ100名以上の方に参加いただいています。参加者は、大学院生の他、学内外の研究者、職員（図書系）、外国人研究者（ドイツ、フィンランド）、伏見の酒造業者の方など多彩です。くずし字初心者が多いため時間を二つに分け、初級編として市販テキストを基本から読解していく時間と、本編として組合資料を読む時間を設けています。現在は明治時代の酒の輸送に関する文書を読み進めています。

2016年度も引き続き開催する予定となっています。興味のある方は、センターまでお問い合わせください。



初期の伏見酒造業史研究と「伏見酒造組合資料」

経済資料センター 研究員 水島 和哉

はじめに

京都・伏見の酒造業を対象とした経済史分野からの研究は、近年では、1980年代後半から1990年代にひとつのピークを迎えている。石川健次郎（1989）の一連の研究や上村雅洋（1998）、安岡重明（1993）などである。これらの研究には月桂冠株式会社所蔵の大倉家文書や、現在は当センターに寄託されている「伏見酒造組合資料」が利用されているが、彼らは『月桂冠三五〇年の歩み』（1987年）、『月桂冠三百六十年史』『月桂冠史料集』（ともに1999年）、『伏見酒造組合一二五年史』（2001年）の執筆メンバーであり、これらの年史の執筆・編集を通して資料に触れ、生み出された研究成果といえる。

これ以前に研究史をさかのぼると大きく間隔が空き、井上洋一郎（1952、1959）は近世から近代の伏見酒造業の発展過程を扱っている。また、江頭恒治（1928）は、酒造労働に関しての当時の現状分析を発表している。さらに本庄栄治郎（1914）が江戸時代の伏見造酒株仲間に関する研究を著し、これが伏見の酒造業を扱った経済史分野の研究の最初と思われる。この3者の論文には伏見酒造業に関する一次資料が掲載されており、資料提供者の記述もあることから、当センター寄託の「伏見酒造組合資料」の伝来を考えるうえでも参考になる点があると思われる。本稿では、これらの初期の研究のうち、本庄栄治郎の論文と使用資料の紹介を通して、「伏見酒造組合資料」の伝来を検討する手始めとしたい。

本庄栄治郎「伏見造酒株仲間」

本庄栄治郎（1888（明治21）年～1973（昭和48）年）は京都・西陣に生まれ、1913（大正2）年に京都帝国大学法科大学を卒業、同大学院に入学し、1916（大正5）年に同法科大学講師となる（1918（大正7）年に助教授、1923（大正12）年に教授）。1917（大正6）年から経済史を担当し、1919（大正8）年の創設時に経済学部に移属ののち、1922（大正11）年の開設時から1941（昭和16）年まで経済史講座を担当した。その他、1933（昭和8）年に京都で設立された日本経済史研究所の初代代表理事を務めるなど、日本の経済史研究を開拓してきた人物である。

上記論文「伏見造酒株仲間（一）（二）」は、江戸時代の伏見造酒株仲間について、その起源から組織、機能を論じたもので、本庄が大学院に進学した翌年、27歳の時の研究ということになる。本庄の博士論文は『江戸時代の米価調節』のタイトルで1923（大正12）年に提出されており、伏見酒造業の研究は、おそらくこの博士論文執筆に関連して行われたものと思われる。論文中には37件の資料が全文もしくは一部引用のかたちで紹介されている。これらの資料が「伏見酒造組合資料」中に存在するかどうか、近世分目録（現在最終の修正を行っており、近日中に公開の予定）により検索し、対照を行ったところ、37件中28件存在することがわかった。

論文の冒頭には、多大の便宜を与えられたとして、「仁保（亀松カ）、田島（錦治カ）両博士、伏見造酒家大倉恒吉氏、伏見酒造組合宮越義時氏、伏見税務署長本郷光治氏」

の名が挙げられている。これらのことから、本庄が現在「伏見酒造組合資料」に含まれる資料を見ていたことは確実といえるが、論文には個々の資料の所蔵先が記載されておらず、どこで資料を見ていたのかまでは不明である。

2 系統の近世史料

ところで、「伏見酒造組合資料」に含まれる近世史料は、大きく2つの系統に分けることができる。ひとつが、縦帳や一札などを年号ごとにまとめ、「沿革誌資料 ○○年代○冊綴込」などと記入された後補の表紙を付けた綴と、書状形式の資料を年号ごとにまとめて入れてある封筒のグループで、多くは原本だが、一部筆写資料が混じっている。分量は、あわせて31簿冊・袋ある（以下「原本」と呼ぶ）。もうひとつが、「伏見酒造組合事務所」もしくは「税務署」と名の入った罫紙に資料を筆写し、「○○（年号が入る） 沿革誌資料十五冊の内○冊」などと記入された表紙とともに綴ったもの（表紙に「伏見税務署」との記載があるものが15冊ある）と、近世史料を筆写したノートなどで、これらはあわせて20簿冊ある（以下「筆写資料」と呼ぶ）。原本のグループには、表紙もしくは端裏に「筆写済○○○号」と番号の記入された付箋が貼られているものが多くあり、筆写された各資料の冒頭には「○○○号」と書かれたものもあることから、原本と筆写資料に対応関係のあるものが存在することは推測されていたが、詳細は不明であった。

この点についての事情を推測できる資料が、現在公開中の「伏見酒造組合資料」第1次分いくつか存在することがわかった。ひとつが、1911（明治44）年9月26日付の伏見税務署長本郷光治から伏見酒造組合あて書簡（資料番号117-225）にある、「伏

見酒造沿革誌編纂のため、組合秘蔵の資料の貸与を受け、浄書を終わったので返却する」旨の記述である。この記述と、上述の筆写資料の現状から考えると、筆写資料のうち、少なくとも表紙に「伏見税務署」の記入のある15冊は、この時に浄書されたものではないかと思われる。これまで「伏見酒造組合資料」は、1955年発行の『伏見酒造組合誌』編集の際に収集された資料が母体となっていると考えてきたが、江戸時代の資料については、伏見酒造株仲間の資料が組合に継承され、歴史資料としての利用もされてきたと考えるのが妥当といえよう。

しかし、税務署において筆写された資料が、なぜ原本とともに酒造組合に残されているのかは不明である。また、「伏見酒造沿革誌」編纂については、1908（明治41）年6月26日付伏見税務署長本郷光治から伏見酒造組合長中伊兵衛あて文書（107-272）において、調製文書取調委員の推薦を依頼している他、明治42年6月と7月の編纂書記給の領収証（107-088、093）が残されており、編纂作業は行われたようだが、刊行されてはいないようである。1907（明治40）年に、神戸税務監督局により『灘酒沿革誌』が刊行されており、伏見でも同様の編纂事業が計画された可能性があるが、今のところ確証はない。

ちなみに、本庄論文に掲載されていた資料について調べると、原本と筆写資料両方に存在した資料は37件中22件、原本のみで確認できた資料は4件、筆写資料でのみ確認できた資料が2件、「伏見酒造組合資料」には存在が確認できなかった資料が9件、という結果であった。

おわりに

これまで、伏見酒造業に関する最初期の研

究に使われた資料と、「伏見酒造組合資料」の伝来について、ほんの入り口ではあるが検討をしてみた。明確にできたのはごく一部で、いまだ不明確な点、さらなる検討を要する点が多く残されている。これからも研究を深めていくつもりであるので、諸氏にはご教示を賜りたく、お願い申し上げる。今回は紙幅の関係もあり本庄論文のみを取り上げたが、「はじめに」で紹介した江頭恒治、井上洋一郎ともに本学部の卒業生であり、本庄の直弟子、孫弟子にあたる。この両者についても、またの機会に取り上げたいと考えている。

【参考文献】

- 石川健次郎（1989）「伏見酒造業における蔵人の出身地分布—大正5年の場合—」『同志社商学』40-5
- 石川健次郎（1989）「伏見酒造業における蔵人の賃金—大正5年の場合—」『社会科学』42
- 石川健次郎（1989）「伏見酒造業の発展」『社会経済史学』55-2
- 石川健次郎（1989）「戦前期伏見酒造業における技術革新

と市場開拓」『彦根論叢』262・263

- 石川健次郎（1991）「伏見酒造業における蔵人の出身分布—大正9年の場合—」『社会科学』47
- 井上洋一郎（1952）「伏見酒造業の発達」『経済論叢』69-3・4
- 井上洋一郎（1959）「近世酒造業の経済構造—伏見酒造業の場合—」『政経論叢』8-4
- 上村雅洋（1998）「伏見酒造業と灘酒造業—大倉家の灘支店機能の変化を中心に—」『経済学論究』52-2
- 江頭恒治（1928）「伏見酒造労働に就て」『経済論叢』27-6
- 京都大学経済学研究科・経済学部学部長編纂委員会編（1999）『京都大学経済学部八十年史』
- 本庄栄治郎（1914）「伏見造酒株仲間（一）（二）」『京都法学会雑誌』9-8、9-10（後に改訂し『日本社会経済史研究』有斐閣、1948年、『三都の研究（本庄栄治郎著作集 第七冊）』清文堂出版、1973年、に収録）
- 本庄栄治郎（1973）『研究・随想・餘録（本庄栄治郎著作集 第十冊）』清文堂出版
- 安岡重明（1993）「伏見酒造業における所有と経営」『同志社商学』45-2・3

「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」を開催しました

当センターでは、本学学術情報メディアセンター食料・農業統計情報開発研究分野（仙田徹志研究室）と共同で、2015年度より、「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」を開催しています。人文・社会科学資料の保存に係る学内外の研究者をお招きし、情報の共有と、大学での資料保存の社会的意義を深めるとともに、保存機関のネットワーク形成の可能性を探り、人文科学、社会科学の振興へつなげることを目的としています。

2015年度は以下の通り4回開催しました。2016年度も継続して開催することを予定しています。

第1回：2015年4月21日

報告者：小島浩之氏（東京大学大学院経済学研究科 講師（経済学部資料室 室長代理））
岡田知弘氏（京都大学大学院経済学研究科 教授）
仙田徹志氏（京都大学学術情報メディアセンター 准教授）

第2回：2015年7月16日

報告者：大野美紀子氏（京都大学東南アジア研究所 助教（図書室 室長））

第3回：2015年8月25日

報告者：矢野正隆氏（東京大学経済学部資料室 助教）
第4回：2015年9月17日
報告者：五島敏芳氏（京都大学総合博物館 講師（京都大学研究資源アーカイブ担当））
岩崎奈緒子氏（京都大学総合博物館 館長）

白書について

経済資料センター 助教 白井 亨

はじめに

経済資料センターでは、これまで日本経済の現状を分析するための資料として、統計書や政府刊行物を多く所蔵してきた。その中から今回、「白書」を取り上げ紹介したい。白書の内容は政府発表として新聞報道などにより知ることができるため、私たちにとって身近な情報源である。

白書に関する二次資料の『白書の白書 2015 年版』（木本書店）に収録されている白書は 43 タイトルあり、当センターではそのすべてを受け入れている。なお 2015 年度に受け入れた白書の総タイトル数は、政府・民間を問わず、上記を含め 94 タイトルである。

はじめに白書について簡単にまとめ、次に近年新たに創刊もしくは受入れた白書を紹介する。

白書とは

政府刊行物としての白書は「中央省庁が編集する印刷物で、政治経済社会の実態及び政府の施策の現状について国民にその情報を周知することを目的として刊行されるもの」と定義される。はじめて刊行された白書は、『経済実相報告書』（1947 年 7 月 4 日国会提出）である。官公庁以外にも、地方自治体や業界団体などより「白書」のタイトルがつけられ刊行されている。

白書には、その分野での実態を明らかにし、政府の行った政策と今後の政策、および、分析する際の各種の統計情報が掲載されている。白書を通じて、政府がそれぞれの分野の現状を把握し、どのようにして取り組もうとしているのかがわかるようになって

おり、研究分野に関する様々な情報を把握するための重要な情報源となっている。

統計については、政府により様々な統計調査が行われており、得られた統計データは政策等の基礎的な資料として幅広く用いられている。白書においてもこれらの統計が活かされており、統計数値が使われることにより、現状をよりよく理解することができるようになっている。また分析を行う上で、政府統計だけではなく、国際機関や関連する業界団体など様々な統計データが用いられている。これらの情報は、統計データを調べるうえでの一つのツールとなっている。

新たに受け入れた白書について

ここでは、新たに創刊もしくは当センターで受け入れを開始した白書を民間発行分も含め紹介したい。

①『小規模企業白書』（中小企業庁）電子情報あり

本白書は、小規模企業振興基本法に基づき、小規模企業の動向と小規模企業に関する施策を国会に報告するものとして 2015 年に創刊された。「中小企業白書」が中小企業を対象としているのに対し、本白書では常時使用する従業員数が 20 人以下のより小規模な事業所で、個人事業所も対象となっている。2015 年版は、第 1 部で小規模事業者の構造分析として実態や動向等进行分析した内容となっており、第 2 部では小規模事業の事例紹介を中心とした内容となっている。その他、小規模事業者に関して講じた施策および講じようとする施策、統計データで構成されている。

②『交通政策白書』（国土交通省）電子情報あり

本白書は、交通政策基本法に基づき、交通の動向及び交通に関する施策について毎年国会に報告するものとして2015年に創刊された。平成27年版は、第1部で交通の動向、第2部は「地方創生を支える地域公共交通の再構築」というテーマで、地域の公共交通について事例を交えながら報告されている。第3部と4部では施策について述べられており、最後に統計表が掲載されている。

③『日中経済産業白書』（日中経済協会）冊子体のみ

本書は、「日中間の経済交流と主要産業の動向及び展望を分析」する報告書として1974年に創刊され、2011/2012年版より現在の書名に改称されている。当センターでは同年版より受け入れている。本書は第1部では中国の政治経済の動向と日中関係について、第2部以降では、中国の経済について業種ごとにその現状と課題についてまとめられている。業種数は毎年異なり、2014/2015年版は27の業種について、それぞれ統計データを用いて分析されている。

④『観光ビジネス未来白書』（観光ビジネス研究会）冊子体のみ

本書は2009年に創刊され、当センターでは2012年版より受け入れている。観光に関する白書としては『観光白書』（観光庁）や『レジャー白書』（日本生産性本部）があるが、本書では非常に細かく分野を分けて解説している点に特徴がある。第1章では「世界と日本の『観光』の状況」として、日本の観光の現状についてまとめられている。続く第2章では、「観光ビジネス（77分野）の現状と未来戦略」として、観光産業を77分野に分類し、各分野につき2ページにわたって、現状と今後の戦略について統計を

用いて分析している。例えば同章第5節はまちづくり関連観光ビジネスとなっているが、これをさらに町家ビジネスや音楽イベントビジネス、まつりビジネス、ゆるキャラビジネスなどの9つに分類しているように、詳細に分類している点では類書には見られない。

⑤『ファミリービジネス白書』（ファミリービジネス白書企画編集委員会）冊子体のみ

本書は日本のファミリービジネスについての初めての白書である。第1部はファミリービジネスの概況、第2部は業種別動向と諸施策、第3部はファミリービジネスの戦略と課題、付録として上場ファミリービジネスの業績（総括と業種別）および、経営者交代状況、で構成されている。本書の特徴については、監修者である後藤俊夫が巻頭言の中で6つの点からまとめているが、その一点目に「我が国のファミリービジネスに関する最新かつ最も詳細な実態把握」と述べている。本書には分析に用いたデータや、独自に作成されたデータが掲載されている。ファミリー企業の経営を分析する上で利用してほしい。

さいごに

以上白書について簡単にまとめた。白書には施策や事例、統計など様々な情報が収録されているため、あるテーマについて調査を行うときの重要な情報源となっている。

現在、政府官公庁から刊行される白書は冊子体のほか、電子情報として各省庁のホームページ上で全文を見ることができる。一方民間から刊行されている白書の多くはホームページ上で全文が公開されてはおらず、2015年に当センターで受け入れた白書のうち、42タイトルは冊子体でのみしか利用することができない。必要に応じてぜひ活用して欲しい。

日誌 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)

| | |
|--|--|
| 2015/04/09 平成 27 年度第 1 回センター会議開催 | 関する研究会」開催 |
| 2015/04/21 第 1 回「人文・社会科学資料のアーカイブに 関する研究会」開催 | 2015/10/05 「伏見酒造組合資料を読む会」第 1 回目開催 (以降、10/19、11/09、11/30、12/14、 2016/01/18、02/01、02/15、02/29、 03/14、03/28 に開催) |
| 2015/04/25～26 日本アーカイブズ学会 2015 年度大会 に参加(会場:東京大学大学院経済学研究科 学術交流棟(小島ホール))(水島) | 2015/10/08 第 6 回センター会議開催 |
| 2015/04/27 京都府商工労働観光部染織・工芸課訪問 | 2015/10/26 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取) |
| 2015/04/28 資料調査のため京都府立総合資料館に出張 | 2015/11/05 京都府電気工事工業協同組合訪問(資料借受) |
| 2015/05/07 資料調査のため京都貿易協会に出張 | 2015/11/12 第 7 回センター会議開催 |
| 2015/05/14 第 2 回センター会議開催 | 2015/11/17 伏見酒造組合資料の二酸化炭素燻蒸開始 |
| 2015/06/01 事務補佐員 村山知子(古文書読解、目録作成) 採用 | 2015/12/01 京都貿易協会所蔵資料の整理開始(研究科長 裁量経費による) |
| 2015/06/11 第 3 回センター会議開催 | 2015/12/10 第 8 回センター会議開催 |
| 2015/06/17 京都新聞社より、伏見酒造組合資料および センターの活動について取材(記事は 8 月 25 日付夕刊に掲載) | 2015/12/21 資料調査のため京都産業会館に出張 |
| 2015/07/06 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取) | 2015/12/22 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取) |
| 2015/07/09 第 4 回センター会議開催 | 2015/12/28～2016/01/03 年末年始休室 |
| 2015/07/16 第 2 回「人文・社会科学資料のアーカイブに 関する研究会」開催 | 2016/01/06 伏見酒造組合資料の燻蒸作業終了、利用再開 |
| 2015/07/21～31 国文学研究資料館主催アーカイブズ・ カレッジ長期コースに参加(分割履修) (会場:国文学研究資料館(東京都立川市)) (水島) | 2016/01/07 第 9 回センター会議開催 |
| 2015/08/10～17 夏季休室 | 2016/01/12 資料調査のため京都府立総合資料館に出張 |
| 2015/08/10 資料調査のため京都貿易協会に出張 | 2016/01/21 経済学研究科東アジア持続的経済発展研究 コース科目「Field Research in Japan」伏見 調査の事前学習に協力(水島) |
| 2015/08/25 第 3 回「人文・社会科学資料のアーカイブに 関する研究会」開催 | 2016/01/27 資料搬出のため京都産業会館に出張 |
| 2015/09/07～08 京都貿易協会より資料搬出 | 2016/01/29 京都貿易協会所蔵資料の整理作業終了 |
| 2015/09/10 第 5 回センター会議開催 | 2016/02/09 第 10 回センター会議開催 |
| 2015/09/17 第 4 回「人文・社会科学資料のアーカイブに | 2016/02/18 京都貿易協会より資料搬出(2 回目) |
| | 2016/03/02 京都貿易協会より資料搬出(3 回目) |
| | 2016/03/08 第 11 回センター会議開催 |
| | 2016/03/23 センター運営委員会開催 |
| | 2016/03/31 京都府中小企業団体中央会訪問(資料受取) |

京都大学経済資料センターニューズレター 第 2 号 2016 年 3 月 31 日発行

編集発行 京都大学大学院経済学研究科・経済学部 経済資料センター

デザイン 三重遷一

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 Tel:075-753-3416、Fax:075-753-3490

E-mail: chousa@econ.kyoto-u.ac.jp Web: <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~chousa/>